

永井会長のもと公益目的事業強力に推進

全産連が第8回定時総会開催

全国産業資源循環連合会は15日、東京都港区の明治記念館で第8回定時総会を開催、17年度事業報告および決算案の承認、18年度事業計画の報告などを行った。また、任期満了に伴う役員改選を実施。2月に死去した石井邦夫前会長の後を受け急きょ就任した永井良一会長が改めて選任された。また、今回は4月に名称を全国産業廃棄物連合会から「全国産業資源循環連合会」に変更して初めての総会開催となった。今年度は同連合会の目的である「公益の増進」に一層寄与するため、適正処理の推進、資源循環の取り組み推進、人材育成のための事業など公益目的事業を強力に進めるほか、安全衛生の確保、災害廃棄物の処理対応等産業廃棄物を取り巻く重要な課題に迅速かつ的確に対応していく方針だ。

冒頭あいさつに立った永井会長は、「今回の総会は、当連合会の名称が『全国産業資源循環連合会』となって初めての総会となる。皆様の中には連合会の名称に『産業廃棄物』という言葉が見られなくなったことに対し、ある種感慨の覚えのある方がいらっしゃるかもしれません。本業界は産

業廃棄物の適正処理を確保し、生活環境を保全する産業として、約50年前に誕生した。そしてこの半世紀の間に本業界は生活環境保全に加え、循環型社会の形成に果たすべき役割が近年強く求められるようになってきた。連合会の新名称はこのような社会情勢の変化を踏まえたものであり、われわれ産業廃棄物処理業者が産業廃棄物の適正な資源循環を担い、循環型社会を支える産業であること

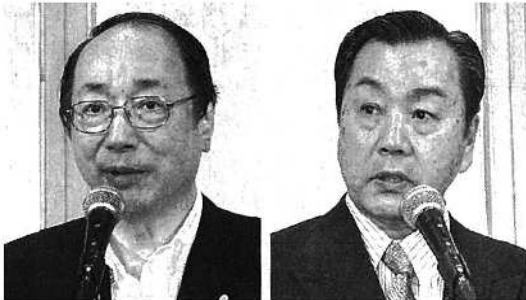
を社会に宣言したものである。今年度は適正処理推進に向けた取り組みとしては、産廃の排出事業者および処理業者による適正処理確保のため、マニフェストシステムの普及啓発および旗布事業を進める。具体的には、紙マニフェストの利便性向上に付加価値を提供するシステム(マニフェスト・スマートプラス)を提供する新事業をスタートすることで、一層の利便性向上を図る。人材育成では産廃処理に関わる従事者を対象に、将来の資格制度創設を視野に入れた人材育成方策の具体的な検討を進める。産廃処理業界は中小零細企業が多く人的余裕が少ないという実態を考慮し、いつでもどこでも学習が可能なインターネットを活用したeラーニングによる各種研修や能力テストなども試行していく。

総会後の懇親会には中川雅治環境相も出席した。中川環境相は、「産業廃棄物処理業は産業を守り産業を支える社会インフラとして、その重要性がますます高まっている。政府としても取引条件の改善、最低賃金の引き上げ、人手不足等の中小企業が抱える諸課題の実態を把握し対応策を検討する取り組みを行っている。環境省としても産業廃棄物処理業界の活力向上に向けた一層の検討を進めて参る。貴連合会の皆様の声に耳を

傾けながら、これらの政策を着実に実施していくなど、あいさつした。



「全国産業資源循環連合会」に名称変更して初めての総会となった



中川雅治環境相

永井良一会長

き上げ、人手不足等の中小企業が抱える諸課題の実態を把握し対応策を検討する取り組みを行っている。環境省としても産業廃棄物処理業界の活力向上に向けた一層の検討を進めて参る。貴連合会の皆様の声に耳を